

特別企画：事業承継に関する埼玉県企業の意識調査（2020 年）

企業の 66.0%が事業承継を経営上の問題と認識

～事業承継を行う上での苦労は「後継者の育成」が最多～

はじめに

中小企業庁が 2017 年 7 月に事業承継支援の集中実施期間とする「事業承継 5 ヶ年計画」を策定してから 3 年が経過した。新型コロナウイルスの影響拡大により倒産や休廃業の増加も懸念されるなか、その回避策としての事業承継は今まで以上に注目されている。また、政府は中小企業の経営資源の引き継ぎを後押しするため、「経営資源引継ぎ補助金」を実施するなど、円滑な事業承継に向けて積極的な支援が行われている。

帝国データバンク大宮支店は、事業承継に関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020 年 8 月調査とともに行った。

※調査期間は 2020 年 8 月 18 日～31 日、調査対象は埼玉県内の企業 931 社で、有効回答企業数は 459 社（回答率 49.3%）。なお、事業承継に関する調査は、2017 年 10 月以来、今回で 2 回目。

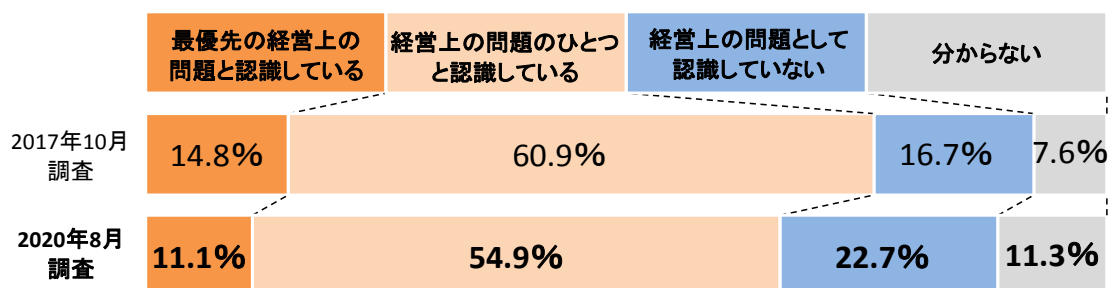
調査結果（要旨）

1. 事業承継への考え方について、「最優先の経営上の問題と認識している」企業が 11.1%となり、「経営上の問題のひとつと認識している」（54.9%）と合わせると 66.0%が事業承継を経営上の問題として認識している。「経営上の問題として認識していない」は 22.7%、「分からない」は 11.3%。
2. 新型コロナウイルスを契機とした事業承継に対する関心の変化を尋ねたところ、「変わらない」とした企業が 76.9%で大半を占めており、「高くなった」企業が 7.2%で、「低くなった」とする企業は 4.1%となった。
3. 事業承継の計画の有無について、「計画があり、進めている」企業は 17.2%、「計画はあるが、まだ進めていない」は 20.7%となり、企業の 37.9%が事業承継計画を有している。一方、「計画はない」とする企業も同率の 37.9%となった。また、社長年齢が高くなるにつれて計画を有している企業の割合が高くなる傾向に。
4. 事業承継を行う上で苦労したことでは、「後継者の育成」が 55.4%で最も高い（複数回答、以下同）。また、苦労しそうなことに関しても「後継者の育成」が 57.2 で最も高くなった。このほか税制面に関する懸念事項も上位にあがった。
5. 近い将来（今後 5 年以内）、事業承継を行う手段として「M&Aに関わる可能性がある」企業は 34.9%、「M&Aに関わる可能性はない」が 40.1%。規模別では、「大企業」に比べ「中小企業」の方が割合が高くなった。

1. 事業承継を経営上の問題と認識している企業は 66.0%で、3社に2社にのぼる

事業承継についてどのように考えているか尋ねたところ、「経営上の問題のひとつと認識している」と回答した企業が 54.9%で最も高かった。また、「最優先の経営上の問題と認識している」は 11.1%となり、合計すると企業の 66.0%が事業承継を経営上の問題と認識していた。ただし、2017年10月時点と比較するとそれぞれ減少している。他方、「経営上の問題として認識していない」は 22.7%で、2017年の 16.7%から 6.0ポイント上昇した。「分からない」は 11.3%だった。

事業承継に対する考え方



注1: 母数は有効回答企業459社、2017年10月は384社

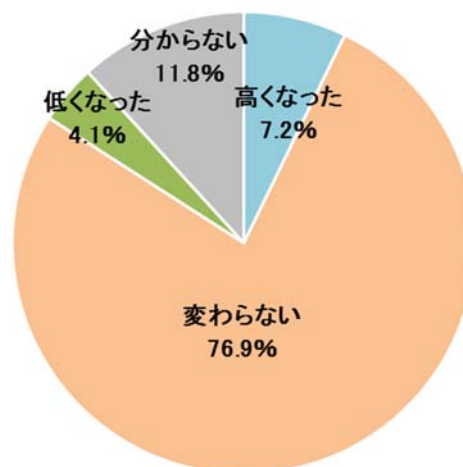
注2: 小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

2. 新型コロナウイルスの拡大を契機に事業承継への関心が高くなった企業は 7.2%

新型コロナウイルスの感染拡大を契機として事業承継に対する関心が変化したかどうかを尋ねたところ、「変わらない」企業が 76.9%と大半を占めており、「高くなった」が 7.2%、「低くなった」は 4.1%となった。

企業からは、「コロナ不況を機に考える人が増えると思うが、一方で自社も不安定な状況に置かれ、なかなか身動きが取れない」（中小企業、製造）、「事業承継は新型コロナによるダメージを完全に修復してからの話になる」（大企業、運輸・倉庫）といった声があげられた。事業承継の問題はその重要性を十分に認識しつつも、コロナ禍という前例のない経済的混乱を前に、そこまで手が回らないといった考えを持つ企業は多くなっているものと思われる。

新型コロナの感染拡大を契機とした、事業承継への関心の変化



注: 母数は有効回答企業459社

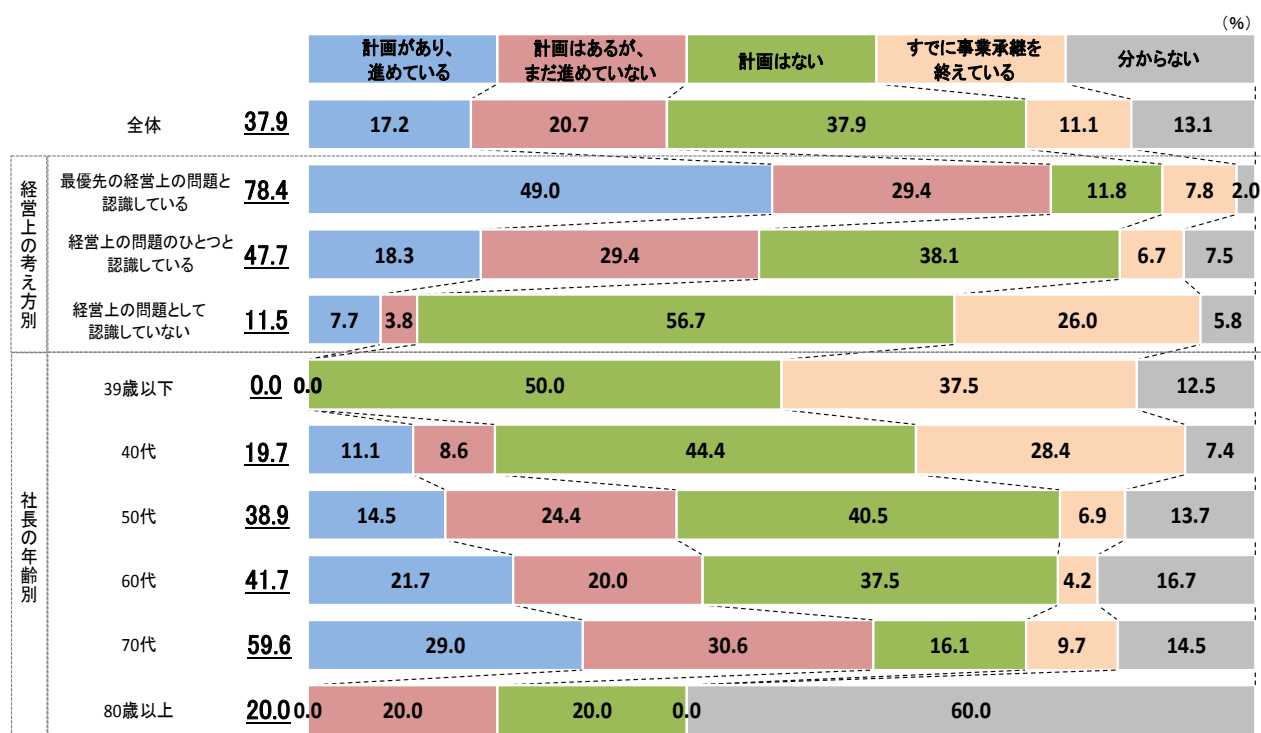
3. 事業承継の計画について、計画がある、計画がないが同率に

事業承継を進めるための計画の有無について尋ねたところ、「計画があり、進めている」企業は 17.2%、「計画はあるが、まだ進めていない」は 20.7%となった。合計すると企業の 37.9%は事業承継の計画を有していた。一方で、「計画はない」も 37.9%となり、埼玉県内の企業は事業承継の計画について、あるとないが同率という結果になった。「すでに事業承継を終えている」は 11.1%だった。

事業承継に関する計画の有無を経営上の問題認識別にみると、事業承継を「最優先の経営上の問題と認識している」企業では 78.4%が計画を有しており、さらに計画を実際に進めている割合も 49.0%と全体を大きく上回った。それに対して、事業承継を「経営上の問題のひとつと認識している」企業では 47.7%が計画を有しているものの、実際に進めているのは 18.3%にとどまった。事業承継を最優先の問題と認識しているか否かが、事業承継計画の有無とその着手を大きく左右することが明らかとなった。

さらに、事業承継に関する計画の有無を社長年齢別にみると、「39 歳以下」「40 代」では計画を有している企業は少なく、社長年齢が高くなるにつれて計画を有している企業の割合が高くなっていく傾向がみとれる。ただ、「80 歳以上」では計画を有している企業の割合は大きく落ち込み、計画の有無を「分からない」とする企業の割合が最も高くなっている。

事業承継に関する計画の有無 ～経営上の考え方別・社長の年齢別～



注1:母数は有効回答企業459社。「社長の年齢別」の母数は、社長年齢が判明している企業407社

注2:下線の値は「事業承継の計画がある」(「計画があり、進めている」「計画はあるが、まだ進めていない」の合計)の割合

4. 事業承継で「苦勞したこと」「苦勞しそうなこと」とともに後継者の育成がトップ

事業承継に関する計画に対して「計画があり、進めている」「すでに事業承継を終えている」とした企業に対して、事業承継を行う上で苦勞したことを尋ねたところ、「後継者の育成」が55.4%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「後継者への権限の移譲」（34.6%）、「相続税・贈与税などの税金対策」（33.1%）、「自社株など資産の取扱い」（31.5%）が3割台で続いた。

さらに、事業承継に関して「計画があり、まだ進めていない」「計画はない」とした企業が想定する苦勞しそうなことにおいても、「後継者の育成」が57.2%でトップとなった。次いで、「後継者の決定」（46.5%）となり、直接後継者に関する項目が懸念事項として考えられているという結果となった。さらに、「従業員の理解」（26.8%）、「承継前の経営者の個人保証や担保」（22.7%）が続いている。

企業からは、「創業者としての経営に対する考え方と、承継する者のそれ（経営に対する考え方）との共有ができていないか。また、業務上発生する諸問題への対処方法などのノウハウが承継できるか、さらに、将来的なビジョンを構築できるかどうか。ここが苦勞する点」（小規模企業、建設）といった声があがった。経営に関しての考えやノウハウ、そして将来ビジョンなどをいかに後継者に伝えていくかということに、苦勞を感じている企業は少なくないようだ。

一方で、「親の会社を子が承継した際、個人（親）からの借り入れが相続時に大きな負担となる」（小規模企業、不動産）、「株式譲渡の税制優遇を新設してほしい。納税猶予では意味がない」（大企業、サービス）、「事業承継優遇制度が使いづらい」（小規模企業、運輸・倉庫）といった税制に関しての意見もみられた。事業承継を行うにあたって税負担の問題はネックになっていると以前から指摘されている。苦勞をとまなう懸念事項として「自社株など資産の取扱い」や「相続税・贈与税などの税金対策」など、ヒトやモノに関することに加え、カネ（税制や財務）の面も今後事業承継のポイントとなっていくであろう。

事業承継を行う上で苦勞したこと、しそうなこと ～ 各上位 10 項目（複数回答）～

（%）

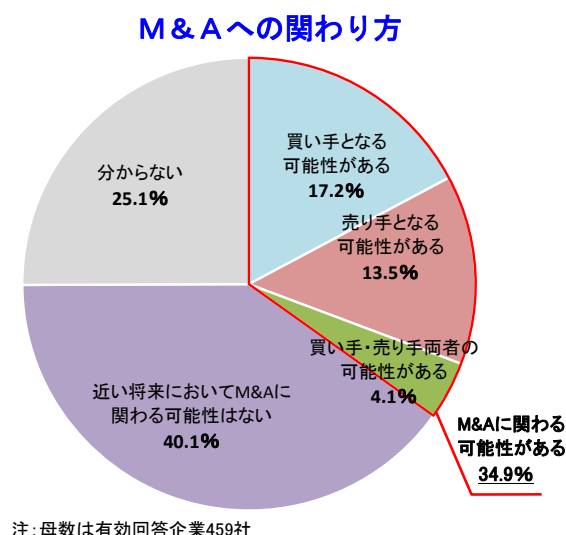
苦勞したこと			苦勞しそうなこと		
1	後継者の育成	55.4	1	後継者の育成	57.2
2	後継者への権限の移譲	34.6	2	後継者の決定	46.5
3	相続税・贈与税などの税金対策	33.1	3	従業員の理解	26.8
4	自社株など資産の取扱い	31.5	4	承継前の経営者の個人保証や担保	22.7
5	従業員の理解	27.7	5	事業の将来性や魅力の向上	21.6
6	後継者の決定	26.9	6	自社株など資産の取扱い	20.8
7	事業の将来性や魅力の向上	25.4	7	相続税・贈与税などの税金対策	20.4
8	事業承継に必要な情報の収集・知識の習得	24.6	8	事業承継に必要な情報の収集・知識の習得	17.5
9	承継前の経営者の個人保証や担保	15.4	8	後継者への権限の移譲	17.5
10	金融機関の理解	13.8	10	承継に必要な資金の確保	15.6

注：「苦勞したこと」の母数は、事業承継に対して「計画があり、進めている」「すでに事業承継を終えている」と回答した企業130社。

「苦勞しそうなこと」の母数は、事業承継に対して「計画はあるが、まだ進めていない」「計画はない」と回答した企業269社。

5. M&Aに関わる可能性がある企業は34.9%、可能性はない企業は40.1%

事業承継を行う手段として、M&A¹への注目が高まっている。そこで、自社について近い将来（今後5年以内）におけるM&Aへの関わり方について尋ねたところ、「買い手となる可能性がある」は17.2%、「売り手となる可能性がある」は13.5%、「買い手・売り手両者の可能性がある」は4.1%となった。合計して企業の34.9%が事業承継を行う手段としてM&Aに関わる可能性があると考えている結果となった。一方、「近い将来においてM&Aに関わる可能性はない」は40.1%、「分からない」は25.1%となった。M&Aに関わる可能性は二分化している。



規模別でみると、「大企業」は30.6%がM&Aに関わる可能性があり、「中小企業」では35.5%、「小規模企業」では34.4%となった。埼玉県ではM&Aに関し、大きな企業より小さい企業の方が関わる可能性が高くなっている。

企業からは、「M&Aはひとつの成長戦略手段と考えている。地域性・エリア特性等の事情はあるが、最も合理的な手段だと考える」（中小企業、小売）といった、M&Aに前向きな意見もみられた。また、「親族で承継していくという時代ではないと思う」（中小企業、製造）との声もあり、身内でなかなか手がみつからないなか、M&Aもひとつの手法だと考えている企業も散見された。

M&Aへの関わり方 ～規模別～

	M&Aに関わる可能性がある	M&Aに関わる可能性はない	分からない
全体	34.9%	40.1%	25.1%
大企業	30.6%	35.5%	33.9%
中小企業	35.5%	40.8%	23.7%
小規模企業	34.4%	39.4%	24.4%

注1：母数は有効回答企業459社

注2：小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

¹ M&Aとは、企業の買収や合併、一部株式を売買して資本提携することなどの企業戦略全般を指す。また、人材難などにより後継者がいない場合の事業承継の手段や事業の一部を譲渡することなども含まれる。なお、資本の移動を伴わない業務提携（共同研究、開発など）は含まない。

まとめ

本調査によると、事業承継を経営上の問題と認識している企業は3社に2社にのぼった。ただ、前回調査（2017 年 10 月）時点と比べると、その比率は若干減少しており、新型コロナウイルスの感染拡大にともなう経済的混乱の影響で、「事業承継どころではない」といった声もあがっている。事業承継の計画の有無では、企業の4割弱が計画を有していた。しかし、計画を有していない企業も同程度存在しており、その有無の差は、事業承継を最優先の問題として認識しているか否かがポイントとなっている。また、社長年齢が高くなるほど事業承継の計画を有している割合が高くなったが、80 歳以上となるとその割合は大きく落ち込む結果となった。事業承継を行う上での苦労では、育成や決定、権限委譲などを含め後継者に関する項目が上位にあげられた。さらに、相続税や贈与税といった税金対策に関しての声も多くあがっている。そして、事業承継の手段の一つとして注目されているM&Aに関しては、可能性がある割合とない割合は二分化する結果となった。

経済産業省によると、現状のままだと2025 年までに日本企業全体の3分の1にあたる127 万人の経営者が70 歳以上かつ後継者未定になり、廃業が増加した場合には多くの雇用やGDPが失われると試算している。こうした現状に加え、新型コロナウイルスの影響拡大による企業の休業リスクの増加もあり、事業承継は従来以上に喫緊の課題になったといえよう。こうしたなか、「自分の子供が会社を継ぐかどうかは分からない。継がないようであればM&Aを考える」（小規模企業、製造）といった意見にみられるように、従前は圧倒的に多かった同族承継が近年ではその様相が変わり、事業承継の手段も多様化の傾向が現れてきている。行政や金融機関、また各種コンサルタントによるその後押しの動きは積極的になってきており、地域経済活性化のためにも一層の事業承継の進展が望まれる。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大宮支店 情報部 梅林
TEL 048-643-2146 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。